

リース業における地球温暖化対策の取組

平成 25 年 12 月 2 日
公益社団法人リース事業協会

I. リース業の温暖化対策に関する取組の概要

(1) 業界の概要

①主な事業

事業者に対して産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかかわって調達し、それを賃貸する事業（総合リース業）。

②業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	249社	団体加盟 企業数	249社	計画参加 企業数	115社 (46.2%)
市場規模	2012年度 リース取扱高 48,754億円	団体企業 売上規模	2012年度 リース取扱高 48,754億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 43,099億円 (88.4%)

(2) 業界の自主行動計画における目標

①目標

本社の電力消費量について、原単位ベース（本社床面積当たりの電力消費量）で基準年度（2002 年度）対比 3%減とする。上記目標は、2008～2012年度の5年間の平均値として達成することとする。

②カバー率

88.4%（リース取扱高ベース）

③目標指標、目標値設定の理由とその妥当性

リース会社におけるエネルギー消費量について、業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられる。

CO₂排出量を目標値としなかったのは、他業界と比べるとCO₂排出量が極めて少なく、実数として把握可能な電力消費量を基礎とした目標値とした方が、当業界のエネルギー消費の実態に即している。

今後、リース業界を取り巻く経済環境が厳しいなか、M&A等により会員会社数が減少しており、エネルギー消費量とするよりも、原単位で捉えることで過去との対比が可能であるため、エネルギー原単位を採用することとした。

2002 年度対比マイナス3%としたのは、自主行動計画策定時（2006 年）において、把握可能な時点、かつ、先行して自主行動計画を実施している各業界の数値等を参考として設定した。

④その他

活動量については、参加会社を対象としたアンケート調査による。

(3) 実績概要

①2012 年度における実績概要

目標指標	基準年度	目標水準	2012年度実績 (基準年度比) () 内は、2011年度実績	CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (万t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (万t-CO2) (基準年度比)
134.7kwh/m ² (エネルギー原単位)	2002年度	▲3.0%	▲25.7% (▲16.5%)	0.93	3.3%	6.9%

②目標期間 5 年間 (2008～2012 年度) における実績の平均値

2008～2012 年度の実績の平均値
▲ 13.9%

(参考) 目標期間 5 年間 (2008～2012 年度) における実績の加重平均値

2008～2012 年度の実績の加重平均値
▲ 14.0%

(4) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

自主行動計画の策定後、自主行動計画参加会社が目標達成に必要な対策を実施する。

なお、既に地球温暖化対策を実施しているリース会社における取り組み事例は以下のとおりとなっている。

- ・高効率機器、省エネ機器の導入
- ・オフィス内の室温設定 (28 度 (夏)、20 度 (冬))
- ・昼休み時間の消灯
- ・離席時の OA 機器の電源 OFF
- ・地球温暖化に関する社員教育の実施
- ・環境配慮型リース機器の取り扱いの推進
- ・ノー残業デー (週 1 回) の設定

実施した主な対策	2008年度～2012年度
	削減効果 (t-CO2/年)
氷蓄熱式空調システムの導入	1,204.88
照明のインバータ化	149.05
オフィス内冷房温度の28度設定	178.57
合 計	1,619.62

(5) 今後実施予定の対策

自主行動計画の策定後、自主行動計画参加会社が目標達成に必要な対策を実施する。

- ・高効率照明に交換
- ・照明のインバータ化
- ・オフィス内の室温設定 (28 度 (夏)、20 度 (冬))
- ・昼休み時間の消灯
- ・氷蓄熱式空調システムの導入
- ・窓ガラスの遮熱フィルム貼付

今後実施予定の主な対策 (予定年度)	省エネ効果	備 考
高効率照明に交換(2013 年度)	(CO ₂ 削減量) 7.82 t-CO ₂ /年	
照明をインバータ式に交換(2013 年度)	(CO ₂ 削減量) 4.56 t-CO ₂ /年	
氷蓄熱式空調システムの導入(2013 年度)	(CO ₂ 削減量) 297.44 t-CO ₂ /年	
窓ガラスの遮熱フィルム貼付(2013 年度)	(CO ₂ 削減量) 0.22 t-CO ₂ /年	
合 計	(CO ₂ 削減量) 310.04 t-CO ₂ /年	

(6) 新たな技術開発の取組

該当なし

(7) エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

実績値	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
床面積 (①) (千 m ²)	174.0	173.2 (△0.5%)	169.5 (△2.6%)	169.7 (△2.5%)	160.6 (△7.7%)	170.4 (△2.1%)
エネルギー消費量 (②) (万 kwh)	2,416.9	2,337.1 (△3.3%)	2,309.3 (△4.5%)	2,326.2 (△3.8%)	2,183.4 (△9.7%)	2,198.7 (△9.0%)
CO2 排出量 (③) (万 t-CO2)	0.87	0.90 (3.4%)	0.86 (△1.1%)	0.88 (1.1%)	0.80 (△8.0%)	0.89 (1.1%)
エネルギー原単位 (②/①) (kwh/m ²)	138.9 (基準年度)	134.9 (△2.9%)	136.2 (△1.9%)	137.1 (△1.3%)	136.0 (△2.1%)	129.0 (△7.1%)
CO2 排出原単位 (③/①) (t-CO2/m ²)	0.05021	0.05196 (3.9%)	0.05073 (1.0%)	0.05186 (3.7%)	0.04981 (△0.4%)	0.05223 (4.5%)

() 内は、基準年度比

実績値	2008 年度 (注 1)	2008 年度 (注 2)	2009 年度 (注 1)	2009 年度 (注 2)	2010 年度 (注 1)	2010 年度 (注 2)
床面積 (①) (千 m ²)	162.6 (△6.6%)	162.6 (△6.6%)	166.8 (△4.1%)	166.8 (△4.1%)	169.0 (△2.9%)	169.0 (△2.9%)
エネルギー消費量 (②) (万 kwh)	2,054.8 (△15.0%)	2,054.8 (△15.0%)	2,162.0 (△10.5%)	2,162.0 (△10.5%)	2,076.5 (△14.1%)	2,076.5 (△14.1%)
CO2 排出量 (③) (万 t-CO2)	0.82 (△5.7%)	0.69 (△20.7%)	0.80 (△8.0%)	0.68 (△21.8%)	0.77 (△11.5%)	0.66 (△24.1%)
エネルギー原単位 (②/①) (kwh/m ²)	126.4 (△9.0%)	126.4 (△9.0%)	129.6 (△6.7%)	129.6 (△6.7%)	122.9 (△11.5%)	122.9 (△11.5%)
CO2 排出原単位 (③/①) (t-CO2/m ²)	0.05043 (0.9%)	0.04244 (△15.2%)	0.04796 (△4.1%)	0.04077 (△18.5%)	0.04556 (△ 8.9%)	0.03905 (△21.9%)

() 内は、基準年度比

実績値	2011 年度 (注 1)	2011 年度 (注 2)	2012 年度 (注 1)	2012 年度 (注 2)	2008~2012 年度 (平均)		
					(注 1)	(注 2)	目標
床面積 (①) (千 m ²)	169.0 (△2.9%)	169.0 (△2.9%)	174.5 (0.3%)	174.5 (0.3%)	168.4 (△3.2%)	168.4 (△3.2%)	169.0 (△2.9%)
エネルギー消費量 (②) (万 kwh)	1,960.5 (△18.9%)	1,960.5 (△18.9%)	1,801.2 (△25.5%)	1,801.2 (△25.5%)	2,011.0 (△16.8%)	2,011.0 (△16.8%)	2,276.4 (△5.8%)
CO2 排出量 (③) (万 t-CO2)	0.90 (3.4%)	0.84 (△3.4%)	0.93 (6.9%)	0.79 (△9.2%)	0.84 (△3.4%)	0.74 (△14.9%)	0.69 (△20.7%)
エネルギー原単位 (②/①) (kwh/m ²)	116.0 (△16.5%)	116.0 (△16.5%)	103.2 (△25.7%)	103.2 (△25.7%)	119.6 (△13.9%)	119.6 (△13.9%)	134.7 (△3.0%)
CO2 排出原単位 (③/①) (t-CO2/m ²)	0.05325 (6.5%)	0.04970 (△0.6%)	0.05330 (6.2%)	0.04527 (△9.8%)	0.05010 (△0.2%)	0.04345 (△13.5%)	0.04083 (△18.8%)

() 内は、基準年度比

(注1) 電力の実排出係数に基づいて算定。

(注2) 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

(参考) 電力の排出係数を「3.05t-CO₂/万kWh」(発電端)に固定した場合のエネルギー消

実績値	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
床面積 (①) (千 m ²)	174.0	173.2 (△0.5%)	169.5 (△2.6%)	169.7 (△2.5%)	160.6 (△7.7%)	170.4 (△2.1%)	162.6 (△6.6%)
エネルギー消費 量 (②) (万 kWh)	2,416.9	2,337.1 (△3.3%)	2,309.3 (△4.5%)	2,326.2 (△3.8%)	2,183.4 (△9.7%)	2,198.7 (△9.0%)	2,054.8 (△15.0%)
CO ₂ 排出量 (③) (万 t-CO ₂)	0.74	0.71 (△4.1%)	0.70 (△5.4%)	0.71 (△4.1%)	0.67 (△9.5%)	0.67 (△9.5%)	0.63 (△14.9%)
エネルギー原単 位 (② / ①) (kWh/m ²)	138.9 (基準年度)	134.9 (△2.9%)	136.2 (△1.9%)	137.1 (△1.3%)	136.0 (△2.1%)	129.0 (△7.1%)	126.4 (△9.0%)
CO ₂ 排出原単位 (③/①) (t-CO ₂ /m ²)	0.04253	0.04099 (△3.6%)	0.04130 (△2.9%)	0.04184 (△1.6%)	0.04172 (△1.9%)	0.03932 (△7.5%)	0.03875 (△0.9%)

() 内は、基準年度比

実績値	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2008~2012 年度 平均
床面積 (①) (千 m ²)	166.8 (△4.1%)	169.0 (△2.9%)	169.0 (△2.9%)	174.5 (0.3%)	168.4 (△3.2%)
エネルギー消費 量 (②) (万 kWh)	2,162.0 (△10.5%)	2,076.5 (△14.1%)	1,960.5 (△18.9%)	1,801.2 (△25.5%)	2,011.0 (△16.8%)
CO ₂ 排出量 (③) (万 t-CO ₂)	0.66 (△10.8%)	0.63 (△14.9%)	0.60 (△18.9%)	0.55 (△25.7%)	0.61 (△17.6%)
エネルギー原単 位 (② / ①) (kWh/m ²)	129.6 (△6.7%)	122.9 (△11.5%)	116.0 (△16.5%)	103.2 (△25.7%)	119.6 (△13.9%)
CO ₂ 排出原単位 (③/①) (t-CO ₂ /m ²)	0.03957 (△7.0%)	0.03728 (△12.3%)	0.03550 (△16.5%)	0.03152 (△25.9%)	0.03622 (△14.8%)

() 内は、基準年度比

(8) 算定方法とバウンダリーの調整状況

①温室効果ガス排出量等の算定方法

排出量等の算定は、自主行動計画フォローアップにおける係数を用いて算定。

②温室効果ガス排出量等の算定方法の変更点

該当なし

③バウンダリー調整の状況

他業種・他部門との重複がないため、バウンダリー調整は行っていない。

(9) ポスト京都議定書の取組

項目		計画の内容
2020年削減目標	目標水準	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6 kwh/m²に対して、2020年度の目標水準を116.6 kwh/m²とする。 【11月20日理事会決定】
	設定根拠	業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。 基準年度を2009年度としたのは、2011年3月の東日本大震災以降の電力供給状況を勘案して、基準年度から2020年度まで、おおよそ毎年1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で10%削減することとした。
低炭素製品による国内他部門での削減 (2020年時点)		該当なし
省エネ技術の移転等による海外での削減 (2020年時点)		該当なし
革新的技術開発		該当なし
その他特記事項		

Ⅱ. 目標達成に向けた取組

目標達成に関する事項

(1) 目標達成・未達成とその要因

目標を達成した。業務部門における取り組みにおいて、省エネルギー機器の導入（高効率照明等）、昼休みの消灯徹底及び退社時のパソコンの電源オフ、冷暖房温度の設定等を遵守したことが要因と考えられる。

なお、2012 年度の数値が目標を大きく上回った要因は、本社移転により、電力消費量が大幅に削減された会社が複数あったことによる。

(2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

①京都メカニズム等の活用方針

目標を達成したことから京都メカニズム等は活用しない。

②クレジット・排出枠の活用量と具体的な取組状況

【活用量】

（単位：t-CO2）

クレジット等の種類	償却量(注 4)					2008～2012 年度 取得量 (注 5)	売却量 (注 6)				
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度		2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
京都メカニズム による クレジット	0	0	0	0	0	0					
国内クレジット	0	0	0	0	0	0					
試行排出量取引 スキームの排出 枠(注 7.8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット量等 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注4) 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。試行排出量取引スキームの排出枠については、他業種から購入した排出枠の償却量とする。

(注5) 2008～2011年度の償却量分を含む。

(注6) 2008～2011年度売却量には、試行排出量取引スキーム2008～2011年度目標設定参加者が目標達成確認期間内までに売却した量を算定。

(注7) 業界団体自主行動計画のバウンダリー内に所属する企業間での売買は、記載しない。

(注8) 自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）の排出枠（第3期以降）を含む。

(3) 排出量取引試行的実施への参加状況

	2012 年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	6 社
業界団体自主行動計画参加企業	1 1 5 社
シェア率 (リース取扱高)	3 3 . 8 %

業種の努力評価に関する事項

(4) エネルギー原単位の変化

①エネルギー原単位が表す内容

エネルギー原単位は、電力消費量／本社床面積で表されるが、リース会社においては、本社オフィスにおける業務量が大きく、当該業務は電力消費量と比例することから電力消費量を採用した。また、前述のとおり過去との対比をするために、本社オフィスの電力消費量と比較的相関性の強い本社床面積を活動単位として採用し、エネルギー原単位の計算に用いている。

②エネルギー原単位の経年変化要因の説明

自主行動計画参加会社が目標達成に必要な対策を実行することにより、減少傾向にある。

(5) CO2排出量・排出原単位の変化

①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO2排出量の経年変化要因

(単位：万 t-CO2)

要 因 (注 8. 9)	年 度	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	2002→2012
事業者の省エネ努力分		-0.016	0.017	-0.036	-0.043	-0.095	-0.267
購入電力分原単位の改善分		-0.153	-0.040	0.000	0.228	0.023	0.189
燃料転換等による改善分		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
生産変動分		-0.037	0.017	0.009	0.000	0.026	0.002
クレジット等の償却量・売却量		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
合 計		-0.016	0.017	-0.036	-0.043	-0.095	-0.267

(%)は削減率を示す

(注 8) [CO2 排出量＝エネルギー原単位×CO2 排出係数×活動量] で表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO2 排出係数の変化に、「生産変動分」は活動量の変化に寄与する。

(注 9) 「燃料転換等による改善分」は、CO2 排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量による CO2 排出原単位の経年変化要因

単位：t-CO2/本社床面積

要 因 (注 10. 11)	年 度	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	2002→2012
事業者の省エネ努力分		-0.987	1.056	-2.132	-2.568	-5.549	-15.343
購入電力分原単位変化		-9.195	-2.432	0.000	13.495	1.315	10.859
燃料転換等による変化		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
クレジット等の償却分・売却分		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
合 計		-10.181	-1.376	-2.132	10.927	-4.234	-4.485

(%)は増減率を表す

(注 10) [CO2 排出原単位＝エネルギー原単位×CO2 排出係数] として表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO2 排出係数の変化に寄与する。

(注 11) 「燃料転換等による改善分」は、CO2 排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

(6) 2012年度の取組についての自己評価

目標を大きく上回る結果となった。自主行動計画に参加する企業が計画当初と比較すると、参加企業が増加した（2012年度の参加企業数 115社、参加比率46.2%）。引き続き、参加企業数を増加させる必要がある。

(7) 国際比較と対外発信

諸外国における同業種のデータがないため比較できない。

Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大 等

民生・運輸部門への貢献

(1) 業務部門（本社等オフィス）における取組

①業務部門（本社等オフィス）における削減目標と目標進捗状況
（前掲のとおり）

②業務部門（本社等オフィス）における対策とその効果

＜業務部門（本社等オフィス）における主な対策の実施状況＞

	対策項目	削減効果（t-CO ₂ /年）		
		2011年度 までの累積分	2012年度実施分	2008～2012年度 実施分
照明設備等	昼休み時などに消灯を徹底する。	44.82	2.76	47.58
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。	34.02	0.09	36.09
	照明をインバータ式に交換する。	137.82	11.23	149.05
	高効率照明に交換する。	52.04	44.51	96.55
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する。	2.20	0.51	2.71
	照明の間引きを行う。	109.90	17.71	127.61
空調設備	冷房温度を28度に設定する。	176.20	2.37	178.57
	暖房温度を20度に設定する。	95.98	2.02	98.00
	冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	11.51	0.10	11.61
	室内空気中のCO ₂ 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	29.83	1.84	31.67
	氷蓄熱式空調システムの導入。	1,204.88	0.00	1,204.88
建物関係	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付	21.06	0.00	21.06
	エレベータ使用台数の削減	11.77	1.83	13.60
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.94	0.94

(2) 運輸部門における取組

リース会社においては、社用車を所有し使用するケースは極めて少ない（外部委託しているケースがほとんど）ため、該当なし。

(3) 民生部門への貢献

①環境家計簿の利用拡大

対策	進捗
・環境家計簿の普及に努める。	会員会社への周知を行う。

②製品・サービス等を通じた貢献

CO ₂ 排出量削減効果のある製品等	削減効果等
省エネルギー機器のリース取引の推進	・多くのリース会社が省エネルギー設備のリース取引を推進している。 ・ユーザーが省エネルギー設備をリースで導入するメリットは、①コスト把握容易、②初期費用不要、③陳腐化対応の3点が考えられる。
リース終了物件のリデュース、リユース、リサイクルの推進	・会員リース会社においては、リース終了物件のリデュース（廃棄物の削減）、リユース（中古品としての活用）、リサイクル（原材料としての再資源化）を推進している。 ・例えば、中古情報機器のリユースにより環境負荷（CO₂排出量及び資源消費量）が低減する。
ESCO事業の推進	・10社程度の会員リース会社がESCO事業を推進している。

※会員リース会社のホームページ等により作成。

（４）LCA的観点からの評価

該当なし

リサイクルに関する事項

（５）リサイクルによるCO₂排出量増加状況

該当なし

その他

（６）その他の省エネ・CO₂排出削減のための取組、PR活動

会員会社においては、リース終了物件のリデュース（廃棄物の削減）、リユース（中古品としての活用）、リサイクル（原材料としての再資源化）を推進している。

Ⅳ. 5 年間（2008～2012 年度）の取組の評価と今後改善すべき課題等

（１）2008～2012年度の取組において評価すべき点

項目	評価できると考える事項及びその理由
業界全体に占めるカバー率について	5 年間の会員会社への働きかけを通じて、計画当初の参加率が 19.5%だったところ、2012 年度の参加率は 46.2%まで向上した。当協会の広報等により、会員会社の参加意識が高まったものと考えられる。引き続き、参加率向上に努める。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	
エネルギー消費量の削減について	
エネルギー原単位の改善について	目標値を大きく上回った。業務部門の取り組みにおいて、省エネルギー機器の導入、昼休みの消灯徹底及び退社時のパソコンの電源オフ、冷暖房温度の設定等を遵守したことが要因と考えられる。
CO2 排出量の削減について	
CO2 排出源単位の改善について	
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	環境委員会において地球温暖化対策の取組みを推進した。
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	地球温暖化対策に関連する情報を会員専用ホームページで伝達した。
京都メカニズム等の活用について	
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	協会ホームページに当協会の取組みを掲載した。
業務部門における取組について	
運輸部門における取組について	
民生部門への貢献について	リース業界は、省エネルギー機器のリース取引の推進、リース終了物件のリデュース、リユース、リサイクルの推進、ESCO 事業の推進等により、民生部門に大きく貢献している。
製品の L C A やサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	
新たな技術開発の取組について	
その他	

(2) 2008～2012年度の取組における課題と今後の改善策

項目	課題と考える事項及びその理由 2013 年度以降の改善・課題克服
業界全体に占めるカバー率について	参加率（2012 年度 46.2%）の更なる向上が必要。不参加会社は小規模な会社が多く、会社の体制が整わないことが原因と推測される。今後、不参加会社の参加を促すために方策を検討する。
目標の設定について（数値目標の引き上げ等）	2012 年度までの取組みを踏まえて、数値目標の引き上げを行った（2020 年度において、基準年度（2009 年度）対比 10%削減）。
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	
エネルギー消費量の削減について	
エネルギー原単位の改善について	2012 年度までの取組みを踏まえて、数値目標の引き上げを行った（2020 年度において、基準年度（2009 年度）対比 10%削減）。
CO2 排出量の削減について	
CO2 排出源単位の改善について	
算定方法の改善、バウンダリー調整の進展について	
目標達成に向けた体制の構築・改善について（業界内の責任分担等）	
参加企業の取組の促進について（省エネ技術に関する情報提供等）	地球温暖化対策に関連する情報を会員専用ホームページで伝達した。
京都メカニズム等の活用について	
消費者や海外への積極的な情報発信について（信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取組の対外発信）	
業務部門における取組について	
運輸部門における取組について	
民生部門への貢献について	引き続き、省エネルギー機器のリース取引の推進、リース終了物件のリデュース、リユース、リサイクルの推進、ESCO 事業の推進等を図る。
製品の L C A やサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	
新たな技術開発の取組について	
その他	

自主行動計画参加企業リスト

公益社団法人リース事業協会

企業名	目標指標	基準年度	目標水準	基準年度比削減率	
				2012年度	2008年度～ 2012年度
自主行動計画参加会社全体の目標	原単位ベース の電力消費量	2002年度	▲3.0%	▲25.7%	▲13.9%
(正会員 65社) 東京センチュリーリース株式会社、日立キャピタル株式会社、芙蓉総合リース株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、JA三井リース株式会社、オリックス株式会社、興銀リース株式会社、三菱UFJリース株式会社、IBJL東芝リース株式会社、SFIリーシング株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、NTTファイナンス株式会社、首都圏リース株式会社、昭和リース株式会社、東銀リース株式会社、ニッセイ・リース株式会社、日通商事株式会社、日本GE株式会社、八十二リース株式会社、富士通リース株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三菱電機クレジット株式会社、リコーリース株式会社、静銀リース株式会社、中道リース株式会社、阿波銀リース株式会社、池田泉州リース株式会社、いよぎんリース株式会社、エムジーリース株式会社、大分リース株式会社、オーシャンリース株式会社、鹿児島リース株式会社、鹿児島リース株式会社、株式会社九州リースサービス、共友リース株式会社、きらやかリース株式会社、ぐんぎんリース株式会社、佐銀リース株式会社、しがぎんリース・キャピタル株式会社、滋賀コープサービス株式会社、四銀総合リース株式会社、七十七リース株式会社、十八総合リース株式会社、十六リース株式会社、商工中金リース株式会社、株式会社常陽リース、スルガ・キャピタル株式会社、株式会社全労済ウィック、総合メディカル株式会社、第四リース株式会社、ちくぎんリース株式会社、東京ガスリース株式会社、トマトリース株式会社、株式会社ながぎんリース、株式会社名古屋リース、南都リース株式会社、株式会社日本包装リース、株式会社日本流通リース、肥銀リース株式会社、百十四リース株式会社、ひろぎんリース株式会社、北越リース株式会社、北海道リース株式会社、山梨中銀リース株式会社、株式会社琉球リース					
(賛助会員 50社) 株式会社IHI ファイナンスサポート、尼信リース株式会社、イズミヤカード株式会社、いわしんリース株式会社、株式会社エムシービー、大阪ガスオートサービス株式会社、大阪ガスファイナンス株式会社、大阪協同サービス株式会社、神奈川トヨタ商事株式会社、蒲信リース株式会社、九州自動車リース株式会社、近畿総合リース株式会社、株式会社クオードコーポレーション、株式会社クボタクレジット、株式会社クレディセゾン、株式会社高志インテック、株式会社札幌北洋リース、しましんリース株式会社、株式会社しんれんリース、株式会社JTBマネジメントサービス、JR九州フィナンシャルマネジメント株式会社、株式会社ジェイアール東日本商事、清水リース&カード株式会社、株式会社しんきんリース、大光リース株式会社、株式会社大東リース、ダスキん共益株式会社、但銀リース株式会社、株式会社つうけんアクト、とうぎん総合リース株式会社、東芝医用ファイナンス株式会社、東和銀リース株式会社、富山ファースト・リース株式会社、富山リース株式会社、なんぎんリース株式会社、ニッポリース株式会社、はましんリース株式会社、ばんしんリース株式会社、日立建機リーシング株式会社、ひめしんリース株式会社、株式会社ビジネスパートナー、株式会社ふくぎんリース、株式会社福銀リース、株式会社ホクレン商事、まるせいリース株式会社、三重銀総合リース株式会社、三重リース株式会社、株式会社宮崎太陽リース、山口リース株式会社、株式会社ライジングサン					